

# 日本ラテンアメリカ学会 会 報

№ 35

1990年10月20日

## 第35号 目 次

1. 理事会報告
2. 会員活動報告
3. 書 評
4. 学術・文化情報
5. 近着会員業績
6. 事務局から
- 海外ラテンアメリカ研究センター紹介

富川浩子、山岡加奈子、Raúl Nivón、  
Jovino Sanmiguel の6氏の入会を承認  
した。

## 2. 会員活動報告

○東日本部会研究会

三田千代子

1990年度前期東日本部会研究会が10月6日  
(土)午後2時より上智大学において開催さ  
れ、下記2研究報告が行われた。

### 1. 竹村 卓(早稲田大学大学院)

「コスタリカ共和国の軍備放棄をめぐる国  
際関係(1947-1949年) — 米州関係を中心と  
して —」

1948年12月1日に軍備放棄を宣言して以来、  
今日まで非武装国家として存在してきたコス  
タリカの軍備放棄が、1946~50年までの冷戦  
の進展、1947年のリオ会議、48年のボゴタ会  
議による米州体制の確立、グアテマラ、ニカ  
ラグアを巻き込んだ1948年のコスタリカの内  
戦という複雑な国際環境の中で実現されたこ  
とが考察、報告された。

### 2. Manuel Alcántara Sáez (スペイン国 立コンプルテンセ大学政治社会学部)

“Democracia y su Consolidación en  
América Latina”

70年代末以降のラテンアメリカの軍事政権  
は次々と崩壊し民主化の道を歩み始めた。こ  
れら軍事政権を脱したラテンアメリカ諸国を  
民主化への道を歩む諸国 — los países en  
vías de consolidación democrática — と  
し、Robert Dahl のポリアーキーの概念を民  
主主義定着の理念型として、ラテンアメリカ  
諸国における民主主義定着のための諸条件が  
分析、報告された。

竹村氏の報告が中米地域でしかも40年代末  
という時間的にも地理的にも限られた領域の詳  
細な報告であったのに対し、Sáez 氏の報告は  
30年代から80年代のラテンアメリカ地域全体  
の政治を鳥瞰するもので好対照をなす研究報  
告会となった。それぞれ熱心な報告が行われ、  
予定時間1時間を超えての閉会となった。出  
席者は20名であった。尚、今回の講演者の一  
人であるSáez氏には東京大学の招待で来日し  
たのを機に本研究会で報告していただいた。

## 1. 理事会報告

○第48回理事会 1990年10月6日(土)

場 所: 上智大学

出席者: 細野、加賀美、松下、中川(文)、  
中川(和)、松下(洋)、水野、恒  
川、国本(書記)

1. 第46回および第47回理事会議事録を承認  
した。
2. 報告事項
  - 1) 理事選出方法についての検討。  
中川(和) 選挙管理規定検討委員会委員  
長より作業計画が報告された。
  - 2) 来年度発行の年報(11号)に関し、9月  
30日までに連絡のあった寄稿希望者8名  
が編集委員長から紹介された。
3. 審議事項
  - 1) 次期大会について  
第12回定期大会を名古屋市で1991年6月  
8-9日に行うことを決定した。松下洋  
理事を大会準備委員長とし、二村久則、  
畑恵子、浅香幸枝、田中高の4氏に運営  
委員の仕事を委嘱することにした。
  - 2) 「地域研究推進のための国立共同利用機  
関設立にむけての要望書」提出について。  
日本中東学会から呼びかけのあった地域  
研究推進のための決議については、本学  
会としては、とりあえず理事会による要  
望書を作成し、文部省等関係機関に提出  
することを決定した。(要望書の本文は  
次号に掲載)
  - 3) 新入会員として西岡八郎、新谷美紀子、

## 海外ラテンアメリカ研究センター紹介 (8)

### ロスアンデス大学経済学部付属、経済開発問題研究センター CEDE (Centro de Estudios sobre Desarrollo Económico) - La Facultad de Economía de la Universidad de Los Andes

1958年に設立されたCEDEは、コロンビア及びラテンアメリカの社会・経済発展に関する調査研究を主たる目的としている。

これまで研究領域として特に関心を寄せてきたのは、1) 雇用、貧困と所得分配、2) 人口と発展、3) 都市・地方経済、4) 経済政策及び計画、5) 国際経済、6) コロンビアのマクロ経済分析と予測、7) 工業発展、8) 農業と農村部の開発、9) 教育と開発、10) 女性と家族の研究、11) 開発プロジェクトの経済・社会的評価、12) 公衆衛生の経済の各分野である。

研究手法は近代経済学をはじめ社会学の研究領域でも数量分析が中心である。一般的に研究環境が厳しいラテンアメリカで、経済・社会発展に関する実証的研究活動を一貫して行なってきた、数少ない研究所の一つであろう。しかしながら、筆者の知る過去5年間に限って見ても、大学の自己資金による研究プロジェクトは一例もない。研究資金は主として国内の公的部門(国家計画庁、コロンビア科学技術庁、国立統計局等)と海外の私的研究基金(ロックフェラー財団、ティンカー財団等)や国際機関の援助(米州開発銀行、世銀、国連大学等)によってまかなわれている。スポンサー側の意向を反映してか、近年は構造的課題主体の基礎研究重視型から、短期即戦型のプロジェクト評価や政策提言に焦点を当てた分析へ傾向が移ってきているようである。

現在53名を数える研究スタッフの専門分野は経済学が大半を占めるが、そのほか社会学、人口学、心理学も若干ある。特に教育・公衆衛生、女性と家族の問題やプロジェクトの社会的評価等は学際的共同研究が要されるため、経済学以外の社会科学領域の専門家も常時確保されている。また、研究プロジェクトの責任者たる中核の研究者(その大半が経済学部の教授も兼ねている)層は、他の研究機関と比べると比較的定着度が高いのも特徴である。具体的には、Eduardo Sarmiento(経済政策)、Oscar Landerretche(コロンビアのマクロ経済分析、国際経済)、Samuel Jaramillo(都市経済)、Elissy Bonilla de Ramos(女性問題、社会学)、Alejandro Sáenz de Santamaría(農村開発、DRI:農村統合開発プロジェクト評価)。

調査研究と経済学部での教育活動の他に對

外的な活動として、外国人留学生のみを対象に特別公開される短期専門コースと、ラテンアメリカ諸国を対象に海外で開催されるセミナーとがある。いずれも80年代にはいつてから始められた活動分野である。前者については特筆すべきは、大学院レベルで7カ月の期間でロスアンデス大学内で開講される「女性と家族の研究」コースである。これは国連大学との共同プロジェクトの一部であり、すでに過去3回の経験をもつ。後者については、3年前から始まった、開発プロジェクトの社会評価に関する専門家養成講座(海外での約1カ月の集中セミナー方式)があげられよう。これは、ラテンアメリカ諸国の政策担当者に対する方法論指導を目的にBID(米州開発銀行)が発案、コロンビアに委託、資金提供したプログラムである。現在第二期目をむかえている。今回は今年9月末から、中米カリブ諸国を対象に、キングストンで開かれる。

研究成果の普及事業としては、年3回刊行される機関誌“Desarrollo y Sociedad”の他、論文シリーズ(Documento CEDE)、単行本(Colección Debates CEDE等)がある。

大学中央図書館とは別途CEDE独自の図書館があるが、これは経済分野に限って言えばコロンビアで1、2位の蔵書規模を持つ。専門書については2万5千タイトル、定期刊行物については900タイトルを数え、うち300タイトルは現在継続購入している。

昨今のスペース問題は日本同様深刻なようだが、海外からの客員研究員の受け入れも盛んである。対外的に開けた研究精神と実績をあわせもつ研究機関である。

連絡先 CEDE (Centro de Estudios sobre Desarrollo Económico), Facultad de Economía, Universidad de Los Andes, Apartado Aéreo 4976, Bogotá D. E., Colombia, S. A.

現地での住所 CEDE, Facultad de Economía, Universidad de Los Andes, Carrera 1 Este N.º18A-82, Bogotá, D. E. Tel.: 2849911 (大学代表)

2412240 (CEDE事務局直通)

なお9月現在の所長は Dra. Carmen Elisa Florez Nietoであるが、近々変更予定である。

(幡谷則子)

書評 矢内原勝・小田英郎編『アフリカ・ラテンアメリカ関係の史的展開』慶応義塾大学地域研究センター、1989年、252ページ。

古谷 嘉章（九州大学）

ヨーロッパ製の世界地図をながめていて、大西洋の狭さに驚いたことがある。これならばカブラルは南米に漂着しそうである。それまで気づかなかったのは、アフリカとアメリカが両端に引き離されている日本製の世界地図のせいであろう。「大西洋」というパースペクティブは、日本人には実感しにくい。そして本書は、その盲点を対象にすえた野心的な試みであると、ひとまずは言うことができるだろう。

本書は、慶応義塾大学地域研究センターの共同研究の成果であり、政治学・経済学・社会学などの様々な分野の論文からなる。この種の論集にありがちであるが、個別的な事項の紹介に多くの部分が費やされ、共同研究ならではの視野の交錯が見えてこない。ここでは、評者が注目する論点から本書を逆照射し、「書かれえたはずで書かれなかったもの」をうかびあがらせたい。つまり、この書評は客観的なものではないが、そもそも客観的な書評などありうるだろうか？

1981年ブラジルのパイアで「第二回オリンピック文化に関する世界大会」が開催され、アフロ・ブラジリアン・カルトにみられるカトリシズムとの習合について、「現状容認」対「反習合（→再アフリカ化）」という信者内部の立場の相違が顕在化した。そして後者の立場に呼応するかのようになり、大会に参加した100人以上のアフリカ人は、アフリカで失われた儀礼がブラジルに残っていることを称賛し、「学び直す」意欲さえ示した。

アフリカ系宗教のなかで非アフリカ的な要素をどのように位置づけるかという問題は、国民的プロブレマティクである「ブラジル国民文化の中でのアフリカ的なものの位置づけ」という問題と深く関わってきた。それは主として、アフリカ性の否認から、三人種混血国家としてのブラジルの称揚と、その内部にとどまるかぎりでのアフリカ系文化遺産の操作的活用へと推移し、その運奏低音は、ナショナリズムと黒人意識、ブラジル国民文化とアフリカ系民俗文化の関係であった。ブラジルのみならず、ラテンアメリカ諸国は、そうしたかたちで奴隷制のツケを払わなければならない立場にあり、アフリカとの現実の関

係も、そうしたアイデンティティの問題と切り離せない。以上の論点で、ラテンアメリカ・アフリカ関係を考える上で重要であると評者は考える。

この視座から本書を逆照射してみよう。奴隷貿易を論じた矢内原論文では、Vergerに拠って紹介している「アフリカに戻った元奴隷」の問題が注目されるが、それについては、すでに優れた研究の蓄積がある。ジャマイカの奴隷文化を扱う西田論文は、日曜日など注目点はよいが、たんなる紹介だけでは、Herskovitsを越えられない。ベネズエラとブラジルの奴隷解放運動を扱う乗論文では、簡単にふれられている「人種デモクラシー神話」こそ、解放運動との関連で掘り下げられるべきである。黒人社会の形成とアフロアメリカニズムを扱おうとする石井論文は、それを論ずる手前でとどまっており、この論点は、モデルニズモの下でのブラジル文化の発明との関係で深められうる。ジャマイカの黒人意識を扱った長嶋論文では、ナショナリズムとアフリカ性・黒人意識の交錯が活写されているが、「カリブ海」という視野の広がり不足が惜しい。パンアフリカニズムにおけるカリブ海出身者の重要性とそれがアフリカン・ナショナリズムに接続する経緯を論じた二つの小田論文では、彼らの活躍の舞台が北米やヨーロッパであったことを掘り下げれば、「越境性」という興味深いテーマにつながる。主としてブラジルの対アフリカ経済関係を扱った井上論文では、ブラジルのナイジェリア重視と、ブラジルの黒人差別のアフリカ諸国との関係への影響という点が、興味深い研究方向を示唆する。アンゴラ内戦へのキューバの関与を扱う青木論文は、社会主義国という枠を越えたキューバ像を示してほしい。

以上の指摘に対しては、本筋に関係ない細部のみをとりあげているとの反論が、著者から出るかもしれないが、編者は、まえがきで「今後の研究の端緒となれば幸いです」と述べている。本書評で試みたのは、「紹介」をこえて、それを端緒として、どのような形で本書が書かれえたのかを示すことである。紹介そのものについて言えば、独創的な分析は僅少であるとはいえ、要領をえている。

書評 江口信清『カリブ海地域農民社会の研究』

八千代出版、1990年、254ページ。

石塚 道子（大阪薫英女子短期大学）

本書は、著者が1985～1986年に発表したカリブ海地域島嶼部ドミニカの農民社会に関する事例研究を集め、適応という観点から統合し再構成したものである。本書の意図は、ドミニカ農民社会についての文化人類学的な事例研究を通して、1492年以降形成されてきた「伝統から分断された」社会文化の特殊性を明らかにすることにあると述べられている。この意図に沿って分析・考察されるのは、1833年奴隷制廃止後の農民形成過程、村の性格、個々農民の適応の違い、適応の一形態としての移民、家族形態、村と国家の秩序維持のメカニズム、先住民カリブ族とアフリカ系住民、国家との関係である。

カリブ海地域農民社会研究において、小アンティール諸島の事例研究は分散的で数も少ない。今日までの農民社会研究の議論は大アンティール諸島の事例に大きく依存して行なわれてきたのである。しかし、地形上の制約から植民地期に大規模プランテーションが発達せず、比較的近年まで“開発”による環境改変の進行がおさえられてきた島々が存在する小アンティール諸島、とりわけ山がちの険しい地形ゆえに他の島嶼ではすでに失われて久しい環境が保全されてきたドミニカ島の内陸高地農民社会は大アンティール諸島のアナロジーで語ることはできず、その生活様式、社会構造についての綿密な記述、分析が待たれていたところであった。この点で、本書が今後のカリブ海地域農民社会研究の進展に果す役割は、貴重な情報である先住民カリブ族の現状分析をも含めてきわめて大きいといえよう。ただし本書の意義は、稀少な地域研究報告にとどまるものでは決してない。以下にあげるいくつかの例から明らかになるように、本書は事例研究であると同時に農民社会研究に新たな視角を開く理論書なのである。

カリブ海地域の農民層は、プランテーション制によって生成され、再編された農民層である。したがって彼らの適応は、その原初からプランテーション周辺部の残余資源をうまく活用する方法という枠組を強いられてきた。著者は、農耕、家畜飼養、自然および超自然力の利用、交易と市など多岐にわたる調査結果にもとづいて、ドミニカにおける上記の枠

組がいかなるものかを提示し、同時にそれは従来の農民社会研究で確立されてきた諸概念の再検討行為に他ならないことを明らかにしている。たとえば、ドミニカの村、プランテーションおよび両者を含む国家の相互関係を貫く論理が、カーニヴァルというシャリバリ現象に露呈しているとの指摘は、農民社会研究における部分社会を全体社会との関係で論じる試みの欠落批判である。ドミニカ農民間にはランキングシステムが存在し、個々の農民が独自の適応行動をとるという指摘は、均質、平等、静態的に描かれがちであった農民社会観への批判である。またドミニカ農民間での移民という進路選択は、奴隷制期以来の伝統的適応行動のひとつであるという指摘は、送り出し地の社会経済環境を同質的に扱い、「誰がなぜ移民するのか」という視点が欠落した移民研究批判である。ドミニカ農民のたくみな生存戦略を提示しながら、従来の農民社会研究がつくりあげた“農民”の一元的イメージを打破せんとする著者の試みは、とくに上記の箇所では十分にその成果をあげているといえよう。

問題点としてあげられるのは、母中心家族形態への言及である。著者は、母中心家族説の妥当性を、参加観察法によって検討している。そして、世帯成員のみから母中心家族を他の家族形態と区別するのは危険である、経済的要因説、歴史的要因説のいずれも単独では母中心家族形成の根拠としては弱体である、要は経済的、宗教的要因などのバランスの問題であると結論する。このバランスとは具体的に何を意味するのだろうか。生活活動における男性の貢献度が高い場合、社会的弱者である女性の結婚願望はより強い。著者によれば経済的ランクと家族形態との相関度は低いとのことであるから、結果としてバランスはひとえに男性側の宗教的要因によることになってしまうのではないか。母中心家族を家族形態分類の一類型ではなく、カリブ海地域における希薄な家族結合の要としての母親の突出形態と見て、希薄性の要因を歴史的、社会的に解明する必要があるのではないだろうか。

書評 国本伊代『ボリビアの「日本人村」—サンタク  
ルス州サンファン移住地の研究—』中央大学出  
版部、1989年、372ページ。

三田千代子（上智大学）

本書は、1955年に日本政府の移住政策及びボリビア政府のフロンティア開発政策の一環として建設されたボリビア東部低地の日本人移住地「サンファン移住地」の形成から今日にいたる展開の過程を政治、経済、社会、文化の諸側面にわたって分析考察したボリビアの日本人移住者集団の総合的研究書である。

本書の上梓には、1979年の著者とボリビア人の研究者との出会いから数えて延べ10年を要している。この間に行われた調査は、1982年と83年の2回にわたる国際共同プロジェクトによるボリビア日系人学術調査、1986年から88年の著者独自の3回の現地調査で、現地滞在延べ6カ月に及び、これらの調査結果を基にまとめたのが本書である。従って、必要に応じてボリビア、米国、日本の統計資料や出版物等既存の2次資料を用いてはいるが、基本的には著者自身の現地調査から得られた1次資料を用いて論じられているというところに本書の特徴がある。これらの1次資料を著者は明確な視点に基づいて解釈を行い、ボリビアの日本人移住地「サンファン移住地」の全体像を具体的に提示している。

その内容から本書は2つに分けられる。ボリビアにおける日本人移住地建設の背景と現在の移住地の経済、社会関係が概観されている1～3章の総論では、日系人の35年間の営農努力がボリビアを食料輸入国から輸出国に転じさせたことをボリビアにおける日本人移住地建設の意義であると指摘している。移住地の経済活動と日常生活に関する調査資料の分析に基づいて論じられた4～7章の各論編では、主として移住地の日本人の「同化」と「適応」について考察が行われ、移住地がボリビア社会で外国人移住地として位置づけられてきたことと、移住地の日本との強い繋がりのために「ボリビア社会への同化という点では、緩慢な同化の過程が認められるにすぎない」（304頁）と結論している。

序章から終章まで全9章を通読すると、低開発国の熱帯農業の開発に貢献した日本人移

住者の姿と同時に、ボリビア社会への「同化」の問題を抱える日本人という2つの姿が浮かんでくる。ボリビアに限らず、ブラジルにおいても農業を通じての日本人の移住先国への貢献は高く評価されるのであるが、その農業活動の基盤となった日本人集団地を社会構造化したのはいずれの場合も日本人としての行動原則に基づいてであった。日本人小学校、農業協同組合の設立を通じて相互扶助による社会関係を展開したからこそ、後の農業の発展に繋がったのであるが、このこと自体が移住者のエスニック・アイデンティティー「日本人アイデンティティー」を形成、あるいは保持するのに大いに影響を与えただろうし、またその後の移住者たちに「日本的」といわれる行動をとらせることとなったものである。従って、農業における成功が日本的行動に基づいて果たされたのだとするならば、その他の行動においても日本的側面が温存、あるいは継続されたとしてもそれは当然のことである。しかし、この経済生活以外の側面で温存あるいは継続されている日本的行動を「同化の遅滞」あるいは「緩慢な同化」として解釈することは、その前提に「移住者は移住先国に同化すべきもの」というひとつの期待感があるように思える。もし、多元文化主義の視点から多元種多民族国家ボリビアを捉えるならば、本書の指摘する「同化」の問題は異なった解釈ができるであろう。

サンファン移住地の歴史、政治・経済・社会・精神生活と広範な分野にわたって考察された本書は、著者自身も指摘しているように10年、20年後の将来、サンファン移住地研究のための貴重な文献となるものであろう。また、本書のスペイン語による刊行（国際交流基金、1990年）はボリビアにおける日本人の理解と日本人研究を深化させるものであり、ボリビアの日本人に関する研究書が数少ない現在、ボリビアの日本人研究の基本的資料のひとつとなるものと思われる。

書評 富野幹雄・住田育法『ブラジル—その歴史と経  
済—』啓文社、1990年、vi + 289ページ。

布留川正博（同志社大学）

まず、本書に対する評者の第一印象から述べてみる。ブラジルの国土的条件を含めて、植民地時代から帝制時代、共和制時代、それに民政移管後の現代のブラジルまで、細かな事実関係を押さえながら、約500年にわたる歴史過程を満遍なく、バランスよくまとめられているという印象を持った。本書ではブラジル史のなかでも経済史的側面が強調され、それはとくに1930年の「ヴァルガス革命」以降の工業化過程の叙述に濃厚である。また、年表や詳細な参考文献、それに共和制時代の歴代大統領の人物点描が付されており、初心者に対する配慮も見られる。本書は、アンドウ・ゼンパチ氏の『ブラジル史』、本年急逝された今西正雄氏の『ラテン・アメリカ政治経済史—とくに「ブラジル」を中心として』、また1986年に8名の執筆陣によって刊行された『概説ブラジル史』などに続く日本（系）人研究者によるブラジル（経済）史の概説書である。

ところで、こうした概説書には付き物のことではあるが、歴史的な事実関係に追われるあまり、その歴史的視座たる切り口が不鮮明になってしまうくらいがあり、本書もその例外ではない。ただ、「まえがき」で述べられている通り、現在のブラジルが抱えているスーパーインフレや累積債務などの焦眉の問題が「歴史的構造的な根」を持ち、それを解明することが本書の主要な意図である点は読み取れる。しかし、この根、たとえば長期にわたって存続した奴隷制が直接現在の問題と結び付くわけではなく、この間にはかなり複雑な媒介項を設けなければならないことはいうまでもない。しかも、現在の根を過去に遡及できたとしても、それで現在が十全に解明できるわけではない。なぜなら、現在は過去とは異なる共時的世界の内に存在しているからである。

つぎに、ブラジル史の時期区分の問題に移ろう。本書では、政治的な支配形態から、「植民地時代」、「帝制時代」、「共和制時

代」に区分される一方で、経済史的視座から、1930年の「ヴァルガス革命」が大きな分水嶺として捉えられ、内容的には後者に重点が置かれているように思われる。この経済史的な時期区分については、さらに細かく区分できるとしても、ほとんど異論はないであろう。ただ、この時期区分の特徴付けについては疑問が残る。すなわち、著者らは1930年まではブラジルの経済発展は有機的な結合を欠いた不連続な性質をその特徴にしており、それ以降は工業を中核として連続性のある発展が実現されてきた、と述べている。しかし、言葉の揚げ足を取るつもりはないが、連続か不連続かは対象あるいは事象に対峙する接し方＝見方によってどちらでもありうるのである。

もう少し具体的にいえば、1930年までは、ブラジル経済を支えるステープルが、パウ・ブラジル→砂糖→金→コーヒーというように、地域的移動を伴いながら変化し、しかも、それぞれのステープル生産の間の相互関係が希薄であった、とされている。こうしたステープルの移り変わりは歴史的事実であり、ブラジル史の特殊性でもあるのだが、これを不連続一色で塗り潰すことはできないように思われる。たとえば、本書でも述べられているように、金時代には数多くの黒人奴隷が北東部地域からミナス・ジェライスに移動させられた。奴隷だけでなく、種々の白人層の移動やそれに伴う資本の移動が生じたことは当然であろう。こうした人や資本の移動は他の時代にも敷衍することができよう。これによってブラジル民族主義＝ブラジリダーテが、種々の対立や矛盾を孕みながらも、次第に力強さを増し、それがヴァルガス政権が誕生する前提になったと思われる。さらに付言すれば、1822年のブラジル独立が、ペドロ1世即位の名の下に分裂を回避し、達成できたのは、歴史的な連続性＝有機的な結合が曲がりなりにも存在したからではないか。

1930年以降の工業化過程の連続的発展は、市場（とくに国内の）の発展と平行であ

る、とされている。しかし、ここでもこの発展は、消費財→耐久消費財→資本財の「命がけの飛躍」があったことも事実である。そして、この「飛躍」には外国資本の役割が決定的であったといえようが、本書ではこの点に関する展開が希薄であるように思われた。

その他、本書読後に、細かい点は省略するとして、「カフェ・コン・レイテ」体制がなぜ誕生したのか、コーヒー経済と工業化はどのように関連していたのか、アメリカをはじめとする多国籍企業の役割の正否をどう判断するのか、といった疑問が残った。ともあれ本書は、ブラジル史のスタンダード版として水準が高く、初心者だけでなく多くの研究者にも活用されるべき重みを持った著作である。今後、本書をひとつの土台として、ブラジル史の連続性と不連続性の垣根を突破する努力が積み重ねられなければならないように思われる。

#### 4. 学術・文化情報

○ラテン・アメリカ政経学会関西支部研究会

住田 育法

これまで神戸大学に置かれていた関西支部が本年度より京都外国語大学に移され、9月29日（土）午後1時30分より新支部最初のラテン・アメリカ政経学会関西支部研究会が同大学で行われた。会員ほか約20名が出席し、森田嘉一学会理事の挨拶に続いて、今年7月に初の日系大統領を生み注目を集めるペルーについて次の2報告がなされた。

最初に辻豊治京都外国語大学助教授が「日系大統領誕生の背景」について、今年初めの現地世論調査結果など詳細な資料に基づいて話した。同氏は、2月末時点では3パーセントにも満たなかったアルベルト・フジモリ氏が最終的に勝利を得たのは多数を占める農村、都市部の貧困層が新しい政治の枠組み作りをフジモリ氏に期待したため、と指摘した。そして「このフジモリ現象はいま、現象のままでは終わるのか、新しい力になるかの岐路に立っている。今後の課題は農村や都市部のスラムでの自治能力を高め、地方分権化の方向で新しい社会システムを築き上げてゆくことが重要である」と強調した。

青木芳夫奈良大学助教授は、まず、マリアテギの登場する珍しいビデオを紹介し、続い

て「ペルー・クスコの子供たち」と題して、日本ペルー間の児童画交流の実情について報告した。同氏は、貧しい経済状況のしわ寄せがストリートチルドレンなど子供にきていることを取り上げながら、「これは日本など先進諸国の市民に無縁ではなく、ODA（政府開発援助）の在り方などを問い直し、もっと開発教育などに力を注ぐ必要がある」などと話した。両氏の報告のあと30分余の質疑応答がなされ、午後5時終了した。

○南山大学ラテンアメリカ・センター講演会

松下 洋

当センターでは、さる10月11日にマヌエル・アルカンタラ氏（マドリッド・コンプルテンセ大学政治学教授）を迎えて、「南欧・東欧とラテンアメリカの民主化モデル」と題する講演会を開催した。講演内容について詳しくは本センターで刊行予定のブレティンを御参照戴きたいが、教授の結論は、スペインの民主化がラ米の民主化をリードしたとするスペイン政府の公式見解を否定し、むしろ多くの点でスペインの移行過程はラ米よりもむしろ東欧との類似性が強いということである。たとえば、権威主義体制がフランコ一人に支えられていたのに対してラ米では主として、個人ではなく軍事委員会中心であったし、スペインでは東欧と同様に民政移管後に前政権の人権抑圧などを問題視しなかったのにラ米では逆である。こうした解釈に反論も可能であろうが、スケールの大きい問題提起が極めて印象的であった。

#### 5. 近着会員業績

〔籍〕富野幹雄・住田育法「ブラジル——その歴史と経済——」（啓文社、1990年4月）。

〔抜〕角川雅樹「ラテンアメリカにおける自殺と他殺の動向——メキシコとプエルトリコの事例から——」『精神医学』（医学書院、1990年2月）。

〔誌〕同上「マルチニクⅡ——フランツ・フェノンと植民地心理——」『人間の場から』第19号、1990年5月（東海大学留学生センター）。

〔誌〕同上「セント・ルシア」『人間の場から』第20号、1990年8月（東海大学留学生センター）。

〔抜〕角川雅樹 CONCIENCIA JERARQUICA — Una consideración sobre la diferencia de las relaciones jerárquicas en México y en Japón — (『国際関係学研究』No.16、津田塾大学、1989年3月)。

〔抜〕同上 EL MEXICANO — Un Estudio Psicosocial del Carácter Nacional Mexicano — (同上)

〔誌〕同上「メキシコ人と劣等感」『東海大学保険管理センター年報』第20号、1990年。

〔抜〕石井陽一「欧州議会選挙とスペインの対応」『法学研究』第63巻第5号(慶応義塾大学法学研究会編、1990年5月)。

〔籍〕同上(共著)「スペイン — その国土と市場 —」科学新聞社、1990年4月(改訂)。

〔抜〕青木芳夫訳「アルベルト・フローレスニガリンド追悼号」『資料ラテンアメリカ』第13号(ラテンアメリカ資料センター、1990年6月3日)。

〔抜〕内多允「パナマ・カリブ海諸国の化学工業(上) — パナマ、ジャマイカ —」『化学経済』Vol. 37, No. 7, 1990年6月。

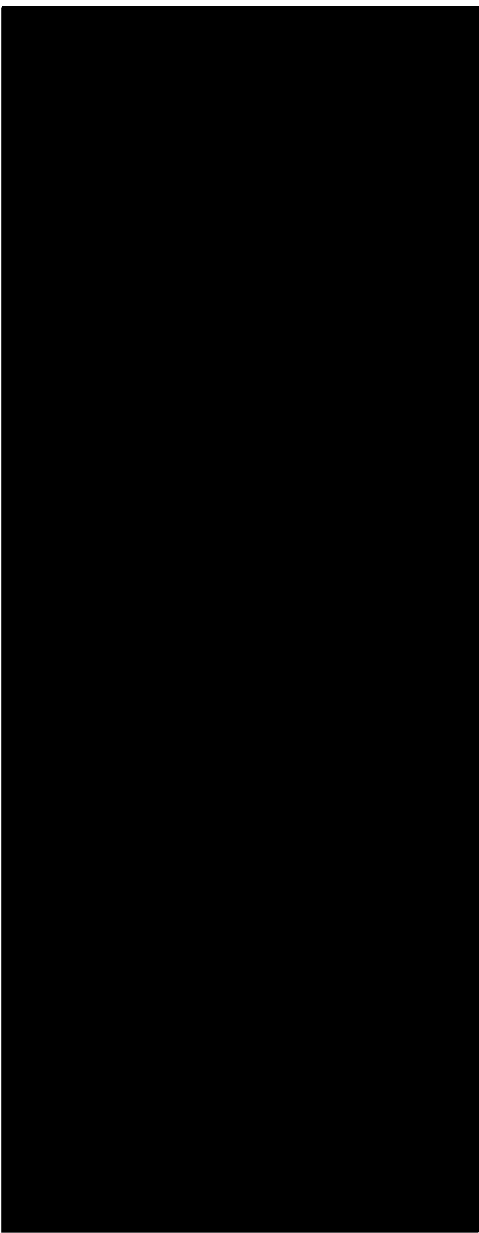
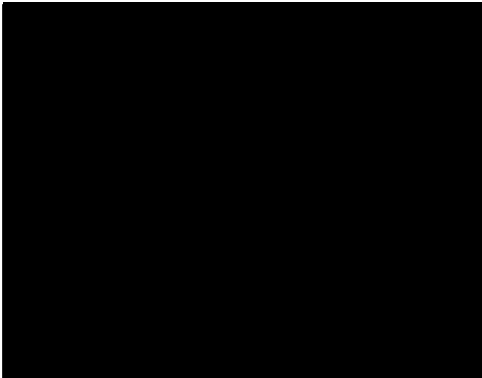
〔抜〕同上「大衆が選んだペルー大統領」『状況と主体』No.175(谷沢書房、1990年7月)。

〔抜〕同上「パナマ・カリブ海諸国の化学工業(下) — トリニダードトバゴ、キューバ —」『化学経済』Vol. 37, No. 8. (化学経済研究所、1990年7月)。

〔抜〕同上「見直される民間部門と外資の役割 — 中南米の経済と化学工業の連載を終えて —」『化学経済』Vol. 37, No.11. (化学経済研究所、1990年9月)。

## 6. 事務局から

### i) 新入会員(第48回理事会承認)



### iii) お願い

会報に業績掲載希望の会員の方は、業績の全文を学会事務局へご送付下さい。

No. 3 5                      1990年10月20日発行  
▽305 茨城県つくば市天王台1-1-1  
筑波大学社会学系細野昭雄研究室内  
日本ラテンアメリカ学会事務局  
☎0298-53-5067